

グローバルEV関連株ファンド

(為替ヘッジあり/為替ヘッジなし) 愛称: EV革命

追加型投信/内外/株式

※課税上は株式投資信託として取扱われます。

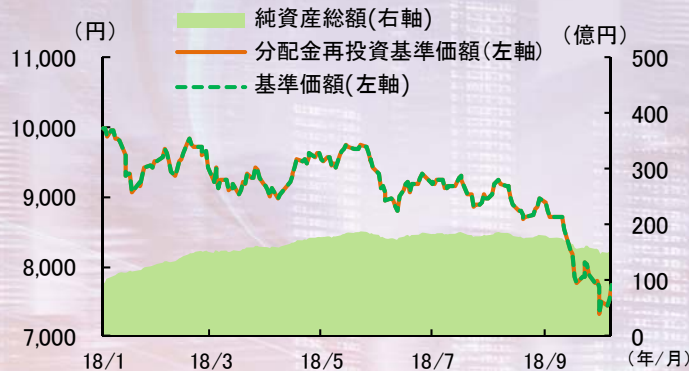
当ファンドの運用状況について

日頃より弊社ファンドをご愛顧賜り誠にありがとうございます。

『グローバルEV関連株ファンド(愛称: EV革命)』における運用状況についてご報告いたします。

基準価額・純資産総額の推移(設定日(2018年1月24日)～2018年10月31日)

【為替ヘッジあり】

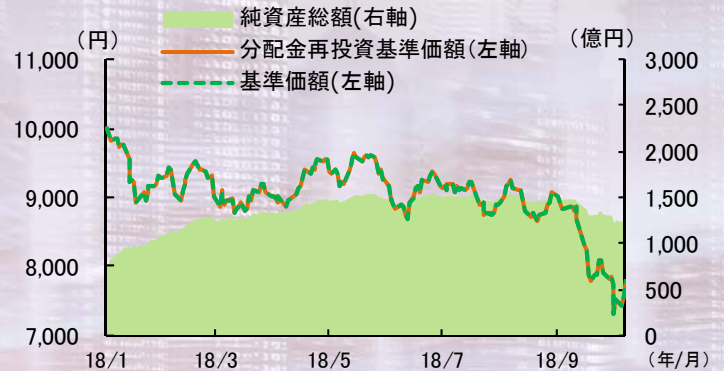


(2018年10月31日現在)

基準価額	7,730円
純資産総額	156億円

設定来騰落率	-22.7%
--------	--------

【為替ヘッジなし】



(2018年10月31日現在)

基準価額	7,791円
純資産総額	1,291億円

設定来騰落率	-22.1%
--------	--------

当ファンドの設定来の騰落率(2018年10月31日現在)は、「為替ヘッジあり」が▲22.7%、「為替ヘッジなし」が▲22.1%となりました。また、2018年8月31日から10月31日までの騰落率は、「為替ヘッジあり」が▲15.9%、「為替ヘッジなし」が▲14.8%となりました。(詳細は2ページ以降をご覧ください)

※基準価額推移のグラフにおける分配金再投資基準価額およびファンドの騰落率は、信託報酬控除後の基準価額に対して、税引前分配金を決算日に再投資した修正基準価額をもとに算出、表示 ※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります ※過去の実績は、将来の運用結果を約束するものではありません。

※当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくはファンドの運用方針等について、運用担当者(ファンドマネージャー他)の見方あるいは考え方を記載したもので当該運用方針は変更される場合があり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を約束するものではありません。

7ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください

1/8

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

資産運用のベストパートナー、だいわすみぎん



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

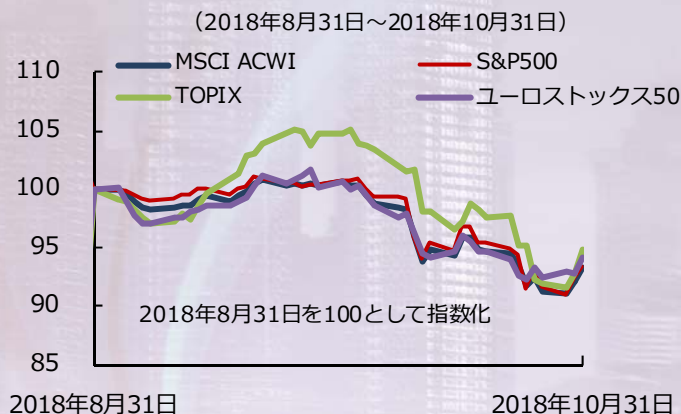
大和住銀投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
加入協会 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

グローバルEV関連株ファンド

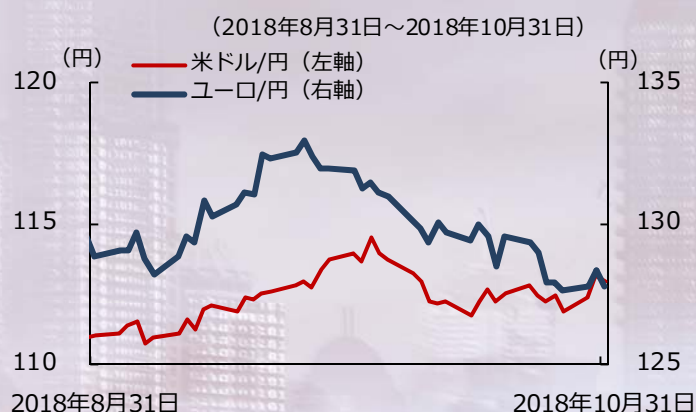
(為替ヘッジあり/為替ヘッジなし) 愛称: EV革命

株式市場と為替の推移

【株価指数の推移（現地通貨ベース）】



【為替の推移】



市場見通しと運用方針

貿易戦争や金融引き締めへの不透明感が漂う中、グローバルマクロ経済が軟化するのではないかと懸念が強まり、10月の株式市場は大きく下落しました。足元の企業決算はまちまちの結果となり、市場環境全体に対する不透明感も増加しました。

世界の自動車業界については、現在の状況を以下のように評価しています。

【短期的な評価】現在のグローバルの自動車需要は弱含みの状況

- ◆ WLTP（乗用車などの国際調和排出ガス・燃費試験法）でEU市場が混乱している。
- ◆ 中国の自動車販売台数（EVを含めた全体）は、消費者センチメントの悪化を主因に大幅に減速しており、2018年8月は前年同期比▲3.8%、2018年9月は同▲11.6%、10月もさらに悪化する可能性がある。
- ◆ 米国の自動車販売は高水準を維持しているものの、今後は自動車メーカーや部品メーカーが、将来の支出計画全体（設備投資と研究開発）を絞り込む必要がある。成長が見込まれるEV向けを優先しエンジン車向けを大幅に減少させる可能性が高い。

【長期的な評価】EVモビリティ部門は強いモメンタムが続く

- ◆ 昨年、世界で110万台のEV（プラグインハイブリッド車を含む）が販売されたが、低水準にとどまった8月の月次販売実績データを基にすると2018年のEV販売台数の見通しは180万台となる。これは当初ロベコSAMが予想していたよりも低い水準であるが、エンジン車からEVへのシフトによる成長見通しに変更はないため、今後の販売数の回復により、2018年のEV販売台数は180万台を上回る可能性が高い。
- ◆ Tesla Model 3の成功は、業界全体の先行きの明るさを示す。
- ◆ 自動車メーカーは、2019年以降、より多くのEV（プラグインハイブリッド車を含む）を発売する予定で、今後数年間で年率30%以上の成長率を実現する可能性が高い。
- ◆ 自動車メーカーがEV分野に将来の投資を集中するため、エンジン車からEV及び自動運転車への移行が加速すると予想される。

(次ページへ続く)

※当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくはファンドの運用方針等について、運用担当者（ファンドマネジャー他）の見方あるいは考え方を記載したもので当該運用方針は変更される場合があり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を約束するものではありません。 ※各種資料より大和住銀投信投資顧問作成

7ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください

2/8

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

グローバルEV関連株ファンド

(為替ヘッジあり/為替ヘッジなし) 愛称: EV革命

【10月の投資行動】

1. EV関連の自動車部品および材料メーカーへの投資比率を削減

- ◆ ヴァレオ（フランス）、コンチネンタル（ドイツ）、ボルグワーナー（米国）、ジェンテックス（米国）を売却しました。また、アプティブ（米国）やビステオン（米国）なども一部売却しましたが、これらの銘柄は自動運転・コネクテッド分野のリーダーとみているため一定割合の保有を維持しています。
- ◆ 材料メーカーへの投資比率を削減しました。具体的にはカイザー・アルミニウム（米国）、ソルベイ（ベルギー）、ピクトレックス（英国）、LGケミカル（韓国）を売却しました。

2. 長期で恩恵を受けるEVおよび自動運転のサプライチェーンのサプライヤーに焦点を当て買い増し

- ◆ バッテリー・サプライチェーン: サムソンSDI（韓国）、アルベマール（米国）
- ◆ パワー・エレクトロニクス: クリー（米国）、オン・セミコンダクター（米国）、インフィニオンテクノロジーズ（ドイツ）、モノリシック・パワー・システムズ（米国）
- ◆ コネクテッド/AI: ザイリンクス（米国）、エヌビディア（米国）、サイプレス・セミコンダクター（米国）
- ◆ グリッド・インフラストラクチャー: シュナイダーエレクトリック（フランス）、ルグラン（フランス）

全体としてはEV化と自動運転/コネクテッドへの動きが不可逆的になり、輸送業界の競争環境に大きな構造的変化が起こることで、現在のポートフォリオが、目の前にある投資機会を最大限獲得できると考えています。

なお、セクターおよび個別銘柄の寄与度については、次ページ以降をご覧ください。

※当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくはファンドの運用方針等について、運用担当者（ファンドマネジャー他）の見方あるいは考え方を記載したもので当該運用方針は変更される場合があり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を約束するものではありません。※各種資料をもとに大和住銀投信投資顧問作成

7ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください

3/8

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

グローバルEV関連株ファンド

(為替ヘッジあり/為替ヘッジなし) 愛称：EV革命

寄与度 (2018年8月30日～10月30日)

- ロベコSAMの基準によるテーマ別のパフォーマンスを2018年8月末から10月末でみると「EV部品メーカー」が▲7.0%と4つのテーマで最もマイナスのパフォーマンス寄与となりました。
- 「EV部品メーカー」は、「従来型のガソリン車」を含む自動車セクターと強い相関関係を持っているため、自動車販売の成長懸念によりマイナスの影響を受けました。また、そのなかでもロベコSAMがEVの駆動部分に分類する「電動パワートレイン」が▲4.8%の寄与となりました。個別銘柄では高性能パワー・アプリケーションが成長分野のモノリシック・パワー・システムズや、マイコンやパワー製品を手掛ける日本のルネサス・エレクトロニクスなどの下落幅が大きくなりました。DRAMなど半導体関連銘柄全体の調整と歩調を合わせる結果となりましたが、各企業の成長路線に変更がないため株価は回復すると考えています。
- 次にマイナスパフォーマンスに寄与したのは▲4.6%の「コネクティビティ・自動運転」セクターです。中でもロベコSAMが定義する「データ送信」が▲3.7%と目立ちました。個別銘柄では、プログラマブル・システム・オンチップのサイプレス・セミコンダクター、高性能アナログなどの半導体製品を手掛けるマキシム・インテグレイテッド・プロダクトなどの下落幅が大きくなりました。また、この分野に分類される自動車コクピットの大手ビステオンも大きくマイナスに寄与しました。「データ送信」は、成長期待が高いITテクノロジー主導のセクターともいえ、成長シナリオに変更はないことから市場の評価が最も回復するセクターであると考えています。

※個別銘柄の寄与度については、次ページをご覧ください。

ソフトウェア企業		平均構成比	リターン	寄与度
コネクティビティ・自動運転		30.3%	-15.4%	-4.6%
	データ送信	19.2%	-19.0%	-3.7%
	半導体・AI	9.8%	-9.7%	-0.9%
	カー・シェア	1.4%	-3.6%	-0.1%
送配電網・充電インフラ		11.6%	-17.7%	-2.1%
	充電技術	8.2%	-15.9%	-1.3%
	スマートグリッド	3.4%	-21.8%	-0.8%
ハードウェア企業		平均構成比	リターン	寄与度
EVメーカー・基幹システム		17.2%	-17.3%	-2.9%
	自動車メーカー	13.2%	-15.5%	-2.0%
	製造用ソフトウェア	2.1%	-25.9%	-0.6%
	製造設備	1.0%	2.0%	0.0%
	基幹システムメーカー	0.9%	-41.1%	-0.4%
EV部品メーカー		39.3%	-17.7%	-7.0%
	電動パワートレイン	22.2%	-21.8%	-4.8%
	バッテリー	13.3%	-12.0%	-1.7%
	照明	2.1%	-12.1%	-0.2%
	軽量素材	1.7%	-17.2%	-0.3%
現金		1.5%	0.0%	0.0%
合計		100.0%	-16.6%	-16.6%

※当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくはファンドの運用方針等について、運用担当者（ファンドマネジャー他）の見方あるいは考え方を記載したもので当該運用方針は変更される場合があり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を約束するものではありません。※リターンは米ドルベース。平均構成比は各月末の平均。寄与度は平均構成比×リターン。

※ロベコSAMのデータをもとに大和住銀投信投資顧問作成。

7ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください

4/8

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

グローバルEV関連株ファンド

(為替ヘッジあり/為替ヘッジなし) 愛称: EV革命

寄与度 (2018年8月30日~10月30日)

【寄与度上位銘柄】

	企業名	国・地域	業種	平均構成比	リターン	寄与度
1	ザイリンクス	米国	情報技術	3.7%	6.3%	0.2%
2	デルタ・エレクトロニクス	台湾	情報技術	2.1%	2.3%	0.1%
3	ビズリンク・ホールディングス	台湾	資本財・サービス	0.4%	0.9%	0.0%
4	バラード・パワー・システムズ	カナダ	資本財・サービス	0.3%	5.6%	0.0%
5	BYD	中国	一般消費財・サービス	1.0%	2.0%	0.0%
6	インテル	米国	情報技術	2.1%	-1.0%	0.0%
7	ホタ・インダストリアル・マニュファクチャリング	台湾	一般消費財・サービス	0.2%	-0.6%	0.0%
8	アルストム	フランス	資本財・サービス	1.4%	-3.6%	-0.1%
9	SGLカーボン	ドイツ	資本財・サービス	0.2%	-26.0%	-0.1%
10	ビクトレックス	イギリス	素材	0.3%	-23.7%	-0.1%

【寄与度下位銘柄】

	企業名	国・地域	業種	平均構成比	リターン	寄与度
1	ビステオン	米国	一般消費財・サービス	2.7%	-32.8%	-1.0%
2	エヌビディア	米国	情報技術	3.2%	-26.9%	-1.0%
3	モノリシック・パワーシステムズ	米国	情報技術	4.0%	-22.2%	-0.9%
4	ルネサスエレクトロニクス	日本	情報技術	1.8%	-33.2%	-0.7%
5	サイプレス・セミコンダクター	米国	情報技術	3.0%	-22.2%	-0.7%
6	インフィニオンテクノロジーズ	ドイツ	情報技術	2.5%	-24.8%	-0.7%
7	旭化成	日本	素材	3.3%	-19.5%	-0.7%
8	ローム	日本	情報技術	2.3%	-25.9%	-0.6%
9	マキシム・インテグレートッド・プロダクツ	米国	情報技術	3.4%	-17.9%	-0.6%
10	ダッソー・システムズ	フランス	情報技術	2.1%	-25.9%	-0.6%

※当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくはファンドの運用方針等について、運用担当者（ファンドマネジャー他）の見方あるいは考え方を記載したもので当該運用方針は変更される場合があり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を約束するものではありません。※リターンは米ドルベース。平均構成比は各月末の平均。寄与度は平均構成比×リターン。

※ロベコSAMのデータをもとに大和住銀投信投資顧問作成。※業種別分類は世界産業分類基準（GICS）を使用。

7ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください

5/8

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

グローバルEV関連株ファンド

(為替ヘッジあり/為替ヘッジなし) 愛称: EV革命

<ファンドの目的>

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主に世界の株式に投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。

<ファンドの特色>

特色1 マザーファンドへの投資を通じて、EV(電気自動車)関連企業の株式に実質的に投資することで、信託財産の成長を目指します。

- 「グローバルEV関連株マザーファンド」への投資を通じて、EV(電気自動車)の進化や発展に伴い、恩恵を受けられる企業に投資します。
- 銘柄の選定にあたっては、個々の企業の成長性や株価のバリュエーションを考慮します。
- マザーファンドにおける運用指図にかかる権限を、ロベコSAMエージェンシーへ委託します。

特色2 『為替ヘッジあり』と『為替ヘッジなし』の2つのファンドからお選びいただけます。

- 為替ヘッジあり
実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指します。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。
※一部の通貨について、為替ヘッジが困難等と判断された場合、為替ヘッジを行わないまたは他の通貨で代替した為替取引を行うことがあります。

- 為替ヘッジなし
実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

※販売会社によっては、各ファンド間でスイッチングが可能です。スイッチングのお取扱いについては、各販売会社までお問い合わせください。

特色3 毎年1月、7月の23日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として収益の分配を目指します。

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。
- 収益分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。
- 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

7ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください

6/8

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

グローバルEV関連株ファンド

(為替ヘッジあり/為替ヘッジなし) 愛称: EV革命

<投資リスク(くわしくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)>

- 当ファンドは、マザーファンドを通じて、実質的に株式など値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産は、為替の変動による影響も受けます。したがって、投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
 - 信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
 - 投資信託は預貯金と異なります。
 - お申込みの際には、販売会社からお渡しします「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
 - 基準価額を変動させる要因として主に、○株価変動に伴うリスク ○為替リスク ○カントリーリスク ○新興国への投資のリスク ○信用リスク ○流動性リスクがあります。
- ただし、上記はすべてのリスクを表したものではありません。

<ファンドの費用(くわしくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)>

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に 3.24% (税抜3.0%) を上限として販売会社毎に定めた率を乗じて得た額とします。 ※購入時手数料(スイッチングの際の購入時手数料を含みます。)については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。 購入時手数料は、販売会社による商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに販売の事務等の対価です。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に 年率1.7604% (税抜1.63%) を乗じて得た額とします。運用管理費用(信託報酬)は、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。 ＜運用管理費用(信託報酬)の配分＞		
	委託会社	年率0.85% (税抜)	ファンドの運用等の対価
	販売会社	年率0.75% (税抜)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
	受託会社	年率0.03% (税抜)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
	※委託会社の報酬には、ロベコSAMエージェンシーへの投資顧問報酬が含まれます。投資顧問報酬の額は、信託財産に属するマザーファンドの時価総額に対して年0.50%以内の率を乗じて得た金額とし、委託会社が報酬を受け取った後、当該報酬から支払います。		
その他の費用・ 手数料	財務諸表の監査に要する費用、有価証券売買時の売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用等は信託財産から支払われます。 ※監査報酬の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。監査報酬以外の費用等につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。		

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

7ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください

7/8

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

グローバルEV関連株ファンド

(為替ヘッジあり/為替ヘッジなし) 愛称: EV革命

<お申込みメモ (くわしくは最新の投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください)>

- 信託期間 平成30年1月24日～平成40年1月24日 (約10年)
- 購入単位 販売会社がそれぞれ定めた単位とします。※お申込みの販売会社までお問い合わせください。
- 購入価額 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金単位 販売会社がそれぞれ定めた単位とします。※お申込みの販売会社までお問い合わせください。
- 換金価額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金代金 換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
- 購入・換金申込 受付不可日 ニューヨーク証券取引所、英国証券取引所、ニューヨークの銀行またはロンドンの銀行の休業日と同日の場合はお申込みできません。
- 決算日および 収益分配 毎年1月、7月の23日 (該当日が休業日の場合は翌営業日)
※分配対象額が少額な場合等には、委託会社の判断で分配を行わないことがあります。

<その他の留意点>

- 収益分配金に関する留意事項
分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益 (経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益) を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが見込まれた場合も同様です。
- クーリング・オフについて
当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定 (いわゆるクーリング・オフ) の適用はありません。

<投資信託に関する留意点>

- 投資信託をご購入の際は、最新の投資信託説明書 (交付目論見書) を必ずご覧ください。
投資信託説明書 (交付目論見書) は販売会社の本支店等にご用意しております。
- 投資信託は、元本保証、利回り保証のいずれもありません。
- 投資した資産の価値が投資元本を割り込むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うことになります。
- 投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

<委託会社およびその他の関係法人>

- 委託会社 (ファンドの運用の指図を行う者)
大和住銀投信投資顧問株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第353号
加入協会/一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会
- 受託会社 (ファンドの財産の保管及び管理を行う者)
三井住友信託銀行株式会社
- 販売会社

取扱販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○

7ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください

8/8

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。